

次回定例会のお知らせ

平成17年第2回定例会は、6月8日(水)から6月24日(金)までを予定しています。

人身事故も多発していた福生駅西口だが、その対策にリニューアルした市営駐車場の利用状況はどうか。また商店街の西口

市営駐車場の利用はどうか。

市長 市営駐車場は一月が約三〇〇台、本年一月が二四〇〇台で、当初計画見込みは月間五七〇〇台だったので、約四〇%の利用にとどまっている。商工会の臨時駐車場は現在も開場しており、平場なので運転に不慣れな方にも使いやすいため引き続き利用されているのではないかと思う。路上駐車がない、利用し

「福生市の歌」を知っていますか

質問 「市の歌」は市民が気楽に口ずさめるといいが、市の歌のできた経緯、市民はどのくらい歌を知っているか把握をしているか、歌をアピールしたことがあるかについて伺いたい。

市長 市制十周年記念事業の一環で昭和五年にレコードを製作した。市の行事等で歌を聞く機会は結構あり、メロディにはなじみがあると思う。

「市の歌」を制定した当初は、広く愛唱していただくために、小中学校町会・自治会、社会教育団体等にレコードの無償配布をした。現在は市勢要覧やわたしの便利帳、ホームページに歌詞を掲載している。



銀座通りの商店街に飾られたのれんととうろう

交通弱者のための福祉交通網の導入を

沼崎満子 議員

質問 千葉県酒々井町では相次ぐ民間バスの撤退にタクシーより安く、好評を得ているが、当市

が検討を進める福祉交通網整備の基本的な考え方とその進捗状況はどうか。

市長 当市は、市域は狭く比較的公共交通の利便性は高い。一方、坂が多く高齢者や身体障害者には行動面での制約も多

いままちなので、財政面も含め絞り込んだのが福祉の視点による交通網整備である。予約制乗り合いタクシーなども検討対象としているが、現在の高齢者移送サービス等をもとに市の状況にあった独自の形を社会福祉協議会

と検討している。協働によるまちづくり施策と取り組みは

質問 市と市民及び団体とのネットワークの拡大と強化、情報交換、情報提供などに対し一七年度で予定している施策は何か。また多様な市民活動、社会貢献活動の支援のために考えている取り組みは何か。

市長 住みよい、活力あるまちづくりに必要な情報を市民と行政、また市民や団体等が相互に共有するための情報交換の場として、新年度に「輝き市民サポートセンター」の開設を予定化している。また防犯パトロール、多摩川河川清掃等多様な社会貢献活動への支援の取り組みに、「市民活動災害補償保険」制度を設置し、安心して活動していただくものである。



千葉県酒々井町の「しすいふれ愛タクシー」

牛浜駅 バリアフリー化を

今林昌茂 議員

質問 平成一二年に交通バリアフリー法が施行され福生駅、拝島駅と弱者に優しい駅としてよみがえっている。高齢者の

利用が多い牛浜駅も早急なバリアフリー化が望まれるが、計画はどのようなのか伺いたい。

市長 機会あることに

改善を要望している。築後四三年経過し老朽化等で全面的な建て替えを要するが、JR側の優先順位からいくと現時点では大変厳しいとして、明確な回答が得られない。今後も費用面等研究し、八王子支社と協議を続けていきたい。さらに西多摩地域広域行政圏協議会でも要望している。関係市町村ともども実現に向け要望していきたい。

質問 学力低下の要因としての不登校やいじめ等の対策にスクールカウンセラー、心理相談員が必要である。小中学校の授業指導補助員とスクールカウンセラー、心理相談員等の現況とその増員について伺いたい。

教育長 小学校への授業指導補助員は、本年度は二五名である。心理相談員を学校等に派遣しているが、児童・生徒の問題行動の多様化、深刻化で、これまで以上の取り組みが必要であり、必要に応じて専門医への診断につながるなど計画している。

都へスクールカウンセラーの配置や派遣回数増加を要望するなど充実に図りたい。



牛浜駅のバリアフリー化は？

生き生きと過ごせる居場所を中高生に

阿南育子 議員

質問 杉並区などで大型の児童館的な施設で自由に、様々な遊びに参加する中高生等を見学した。福生でも多様なニーズを満たせる場所があれば中高生の体験を膨らませ、主体的な人の育成につながると思うが、中高生の居場所づくりの考えは。

教育長 体育館、図書

出てきた時点で、全庁的課題として研究したい。



中高生の居場所(熊川児童館)

「CAP」実施できないか

質問 子供には自分は大事にされる権利があり、守られるべき人の理解と

同時に、自分で自分を守ることができると自覚させる必要がある。具体的対処法を学ぶためにCAP(子供への暴力防止プログラム)を義務教育九年度で必ず親子が受けられるようにしたらどうか。

福生市の青年の就労実態はどうか

松山清 議員

質問 失業率が若干下がったと発表されているが、依然雇用情勢が厳しい中、特に日本を担う青年がどう就労できるかは大変重要である。今、地方自治体も雇用対策に取り組んでいるが、市は青年の就労実態調査、就労窓口設置等青年を応援する施策をどう考えているか伺いたい。

市長 平成一二年の国勢調査で、一五歳から一九歳の八〇人、約一・四%、二〇歳から二四歳で一三四人、約三・三%が家事・



ハローワークの求人広告(市役所1Fホール)